別記様式第8

## 鑑定評価書 (令和4年地価調査)

令和 4年 7月 4日提出 東京(林)-3 林地-1

					/k// ( /h ) 0	ነጥ/ይ ፣
基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	岡本不動産鑑定所		
東京(林)-3	東京都	多摩第 6	氏名	不動産鑑定士	岡本 和弘	

鑑定評価額	1,030,000 円	10 a 当たりの価格	102,000 円/10a
-------	-------------	-------------	---------------

## 1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 4年 7月 2日	(6)	[令和 4年1月]	円/㎡				
		. ,		路	路線価又は倍率	2.0 倍				
(2)実地調査日	令和 4年 6月 15日	(5)価格の種類	正常価格	路線価	倍率種別					
(3)鑑定評価の条件	当該土地に工作物又は立木等がなく、かつ、使用収益を制約する権利の存しないものとしての鑑定評価									

2 鑑	定評価額の決定	の理由の要旨	旨												
(1) 其	(1) 斯在及び地番 あきる野市戸倉字盆堀日向沿					清水1989番1					地積 (m²)		10,101		
基準地			の現況 搬出		基準地から 出地点まで 搬出方法			搬出地点の 道路の状況		最寄駅及び 距離		最寄集落 及び距離		公法上の規制 「調区」 地森計	
	用材林地 (杉 檜)	5 度の南東向き傾斜 の地域で杉、檜の人		公道	公道隣接		6m市道		武蔵 5km	武蔵五日市 5km		戸倉盆堀大 入 150m		(その他) 土砂特警	
(2)	 範囲	工造林地域											赤体地		
近隣地域	標準的規模等	現模													
地  域	地域的特性	特に				6	···· m市追			 : 武蔵五E				「調区」	
		特記			道					<b>育</b> 南西方5	km		144	地森計 土砂特警	
		事項			路	3			施設	t			規制		
	地域要因の 将来予測	地域の特性に影響を与える要因は見られないことから、当面は現状を維持して推移するものと予測する。													
(3)	最有効使用の判定	用材林地とし	しての利用						(4	l)対象基準	地の	ない			
` ′	(5)鑑定評価の手法 の適用 取引事例比較法 比準価						i格 102,000 円/10a 個別的要因					<u> </u>			
		控除法 控除後					全価格 / 円/10a								
		収益還元	法	収益価額	格			/ 円/	0a						
(6)市場の特性 同一需給圏は、多摩地域全域の林地地域。主たる需要者は、同一需給圏に地縁を有する個人、林業事業者及び公等が想定される。林業経営の低迷等により、林地に対する需要は総じて弱く、取引も少ない状況が継続しておりは弱合みで推移している。林地の取引価格は、取引目的のほか規模や立地条件等の個別的要因により様々なための中心となる価格帯の把握は困難である。								業事業者及び公的 が継続しており、 より様々なため、	団体 地価 需要						
) <i>j</i>	式算価格の調整 みび鑑定評価額 の決定の理由	あり、説得ス	力を有する。 生は低く想え	なお宅 <sup>は</sup> ご要素も	地転用 多くな	は非  るた	現実的 め収益	であり、 還元法も	想定は 適用し	【困難である √ない。よっ	ることだ	から控除	法は適	映する実証的な価 用できない。また とし、類似基準地	林業 丨
(8)		討が可能であ	3	できない	١										
公示価格	を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	号	時, 修〕		票準化 甫正	_	域要の比	個別的 要因の 比較		聚基準地 現準価格 (円/㎡)	内置积	票 交通 上 自然 前 宅地化	1	地 交通 域 自然 要 <b>と</b>	
格を規準	公示価格	円	/ m² [		100	1(	00	100		(1-	Ī	輔 宅地化 E 行政 その他	Ţ	行政その他	
(9) 対 標象 <sup>注</sup>		対象基準地の検討			<b>価格形成</b>									──」 要は限定的であり 傾向で推移してい	1
(9) 模準価格がらの特	前年基準地 新年標準価格		新規 104,000	価格 形成 000 円/10a 要 因		t ]	也 域 更 因		要因に	大きな変動	かはな	l I.			
前年前	対 標 は 準 基 値 性 的 前年標準価格 104,000 円/1 前 の F 検 変動率				の   個別的 個別的要因に変動はない。										
	年間 -1	.9 %													